

岡山県私学助成制度のあり方に関する提言について

昨年10月以来、新しい時代に対応した私学助成制度のあり方について検討を行っていた岡山県私学助成制度検討委員会から、去る8月20日、知事に対して別添のとおり、提言が提出された。

県としては、今後、この提言を踏まえて制度設計を行い、平成20年度から新たな仕組みで私学助成を行いたいと考えている。

1 岡山県私学助成制度検討委員会委員

会長	鳥越 良光	(岡山商科大学大学院商学研究科教授)
副会長	吉川 昌宏	(岡山経済同友会代表幹事)
委員	上岡美保子	(日本貿易振興機構岡山貿易情報センター所長)
〃	神田 益穂	(岡山県教育庁教育次長)
〃	小谷 恭子	(清心中学・清心女子高等学校長)
〃	佐藤 元信	(岡山県私学協会長)
〃	佐藤由美子	(弁護士)
〃	綱島 勝	(岡山県私立中学高等学校保護者会連合会)
〃	平野 正樹	(岡山大学経済学部教授)
〃	堀井 巖	(岡山県総務部長)
〃	柳 二郎	(岡山県幼稚園連盟理事長)

2 岡山県私学助成制度検討委員会における審議の状況

(1) 第1回委員会

年月日	：	平成18年10月23日
主な議題	：	・岡山県の私立学校の現状 ・岡山県の私学助成制度の概要

(2) 第2回委員会

年月日	：	平成18年12月19日
主な議題	：	・岡山県の経常費補助金算出方法 ・他県の主な経常費補助金算出方法

(3) 第3回委員会

年月日	：	平成19年2月13日
主な議題	：	・岡山県における私学助成制度の改革の方向性

(4) 第4回委員会

年月日	：	平成19年5月8日
主な議題	：	・岡山県における私学助成制度の改革の具体像

(5) 第5回委員会

年月日	：	平成19年7月2日
主な議題	：	・岡山県私学助成制度の見直しの考え方

(6) 第6回委員会

年月日	：	平成19年7月26日
主な議題	：	・岡山県私学助成制度のあり方に関する提言骨子

(7) 第7回委員会

年月日	：	平成19年8月15日
主な議題	：	・岡山県私学助成制度のあり方に関する提言

岡山県私学助成制度のあり方に関する提言（概要）

1 はじめに

- ・昨年10月以降7回にわたり、経常費補助金を中心に、新しい時代に対応した岡山県の私学助成制度のあり方について検討し、提言としてとりまとめる。

2 私学助成制度の見直しに当たっての背景等

(1) 少子化の進行（別紙1）

- ・岡山県の中学校卒業生数は、平成元年の32,514人をピークに平成19年度では19,141人と約6割に減少し、今後、中長期的には更に減少が予測されている。

(2) 学校自らの経営努力の必要性

- ・私立学校は、自ら財政基盤の強化を図り、特色教育の充実や教育水準の維持・向上に努める必要がある。
- ・私立学校は、法令遵守を踏まえた学校経営に取り組まなければならない。また、修学上の経済的負担の軽減を図るよう配慮した学校経営が必要である。
- ・私立学校は、保護者や県民に対し、経営内容等の情報公開が求められている。

(3) 予算についての説明責任

- ・県は、私学助成の使途や積算根拠について県民に対し説明責任を果たす必要がある。

3 私学助成の現状と問題点

(1) 現行の私学助成

- ・昭和55年の岡山県私立学校問題懇談会の答申を踏まえ経常費補助金を中心に私学助成が行われている。
- ・平成19年度の私学助成当初予算額は8,039百万円で、うち経常費補助金は7,230百万円である。

(2) 現行の経常費補助金の概要（別紙2）

- ・予算は、生徒1人当たり単価に生徒数を乗じて積算する。
- ・補助金は、学校種別ごとに、様々な要素により予算総額を按分して算出し、配分する。

(3) 現行の経常費補助制度の主な問題点

ア 予算の中長期的な見通しが立ちにくい

- ・予算の積算方法が私立学校の経常的経費との関連性を直接説明するものとなっておらず、生徒数の減少が見込まれる中で、予算の中長期的な見通しが立ちにくい。

イ 個々の私立学校の経営努力が反映されにくい

- ・各私立学校に対し予算総額を按分して算出し、配分するため、個々の経営努力が補助金に反映されにくい。

ウ 制度が複雑である

- ・予算総額を様々な要素により按分して算出し、配分するため、複雑で分かりにくい。
- ・各私立学校において補助金額の算出が困難であり、収支計画が立てにくい。

4 新たな経常費補助制度のあり方

(1) 改革の方向性

制度の見直しは、次の視点を踏まえて行う必要がある。

ア 持続可能性

- ・中長期的な視点から、学校経営が安定的に行われる仕組みにする。
- ・納税者である県民に対し、説明責任を果たすことが必要。

イ 活力

- ・各私立学校の経営努力が反映される仕組みにする。

ウ 簡素

- ・私立学校関係者にとって、補助金額が予見でき、かつ納得できる仕組みとする。

エ 公平

- ・各私立学校の必要経費を公平なルールにより算定する仕組みとする。
- ・それぞれの地域における存在意義等に配慮する。

(2) 改革の具体策

ア 法令遵守の強化

- ・県は、法令等に基づいた学校経営の徹底を図ること。
- ・私立学校は、法令等に基づいた公正な学校経営に努め、県民への説明責任を果たす必要がある。

イ 標準的運営費方式の導入（別紙3）

- ・改革の方向性を踏まえ、経常費補助制度として、標準的運営費方式を導入すること。

(ア) 標準的運営費方式の特長

- ・予算積算方法と補助金配分方法が同じである。
- ・中長期的な視点に立った予見性のある学校経営が可能となる。

(イ) 標準的運営費方式の導入に当たっての配慮

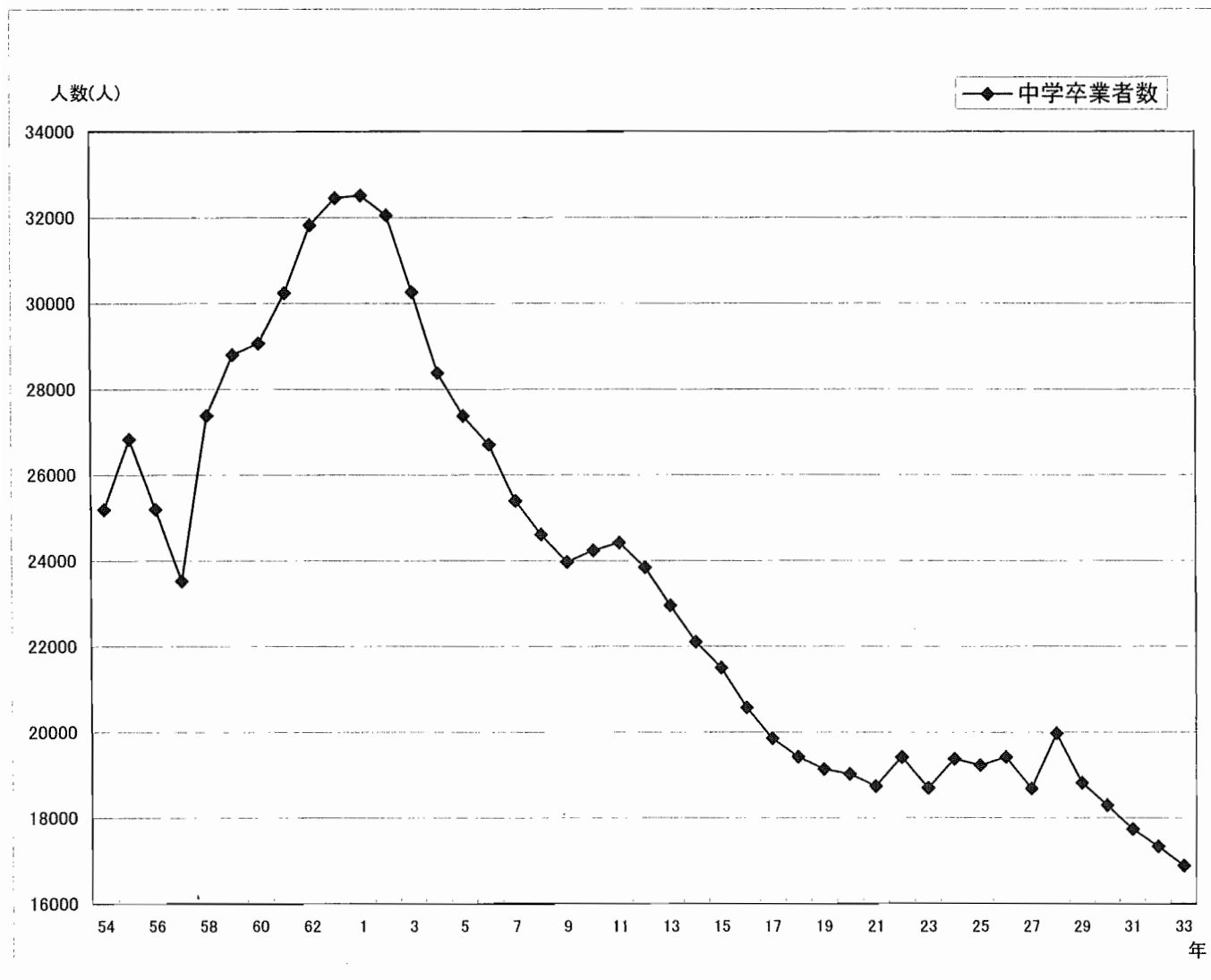
- ・補助制度の見直しによる私立学校の経営への影響を緩和するため、経過措置を一定期間設けること。
- ・それぞれの地域における私立学校の存在意義や役割を十分踏まえた配慮が必要である。

5 おわりに

- ・本提言を踏まえて、高等学校をはじめ、中学校、小学校及び幼稚園に対する経常費補助金の見直しを行うこと。
- ・本県に相応しい私学助成制度を確立するとともに、今後とも、私立学校の振興に適切で効果的なものとなるよう、適宜、その対応策を検討すること。
- ・私立学校にあっては、特色を発揮しながら、学校教育の一層の振興を担っていただくよう期待する。

岡山県中学校卒業(見込)者数の推移

岡山県教育庁学校教育振興課調べ



年	54	56	56	57	58	59	60	61	62	63	元
中卒者数	25,195	26,832	25,203	23,527	27,388	28,806	29,072	30,245	31,821	32,454	32,514
前年差	156	1,637	△ 1,676	△ 1,676	3,861	1,418	266	1,173	1,576	633	60

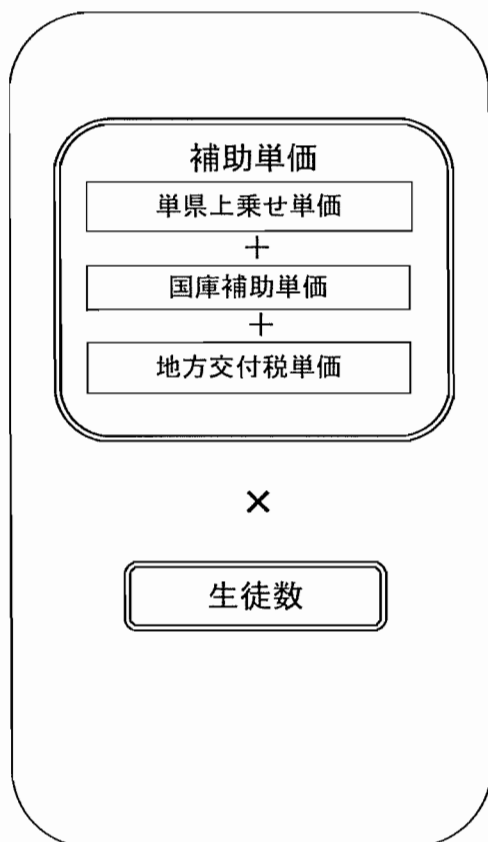
年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
中卒者数	32,051	30,263	28,379	27,378	26,710	25,395	24,613	23,974	24,240	24,420	23,845
前年差	△ 463	△ 1,788	△ 1,884	△ 1,001	△ 668	△ 1,315	△ 782	△ 639	266	180	△ 575

年	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
中卒者数	22,955	22,110	21,504	20,579	19,856	19,430	19,141	19,025	18,740	19,420	18,700
前年差	△ 890	△ 845	△ 606	△ 925	△ 723	△ 426	△ 289	△ 116	△ 285	680	△ 720

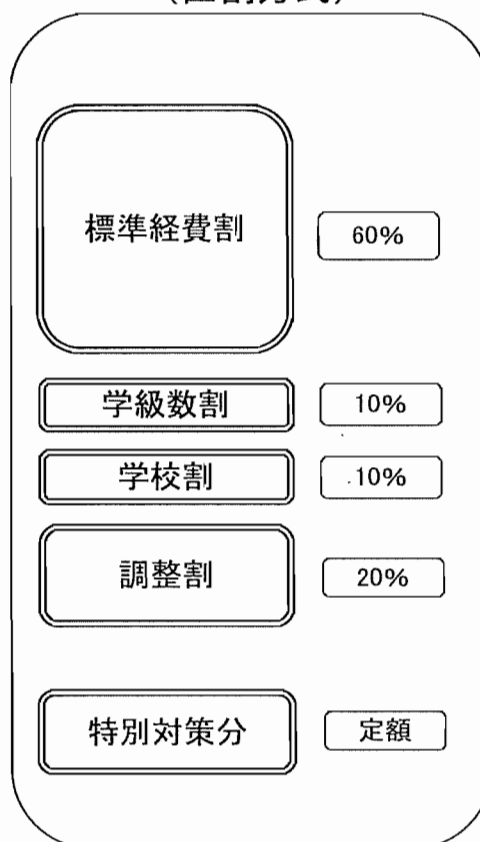
年	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
中卒者数	19,380	19,230	19,420	18,690	18,970	18,820	18,300	17,740	17,340	16,890
前年差	680	△ 150	190	△ 730	280	△ 150	△ 520	△ 560	△ 400	△ 450

現行方式による経常費補助金算出方法(高等学校の例)

予算の積算方法 (単価方式)



補助金の配分方法 (区割方式)



※各校の補助金額は、各要素ごとに当該校の全私立高等学校に占める比率により算出

標準的運営費方式による経常費補助金算出方法(高等学校の例)

※ 各校補助金額の合計が予算額

